

「日本一の星空」阿智村にDMO

阿智☆昼神観光局 発足

「日本一の星空」のブランドを確立し、観光客を集めている長野県阿智村。観光地域づくりをさらに推進しようと、阿智村版DMO「観光地域マネジメント・マーケティング組織」として「阿智☆昼神観光局」が5月18日に発足した。これまで昼神温泉郷を中心に観光振興を担ってきた「昼神温泉エリアサポート」を母体に事業を拡大、村全域の観光戦略を担う新組織で、観光庁の日本版DMO候補法人登録制度に登録されている。阿智村版DMOが目指す未来を語るキックオフ・シンポジウムが5月20日、阿智村中央公民館で開かれた。その模様をパネルディスカッションを中心にリポートする。

キックオフ・シンポジウム



阿智☆昼神観光局
取締役副社長
小島 嘉治 氏



阿智☆昼神観光局
代表取締役社長
白澤 裕次 氏



阿智村長
熊谷 秀樹 氏



長野県観光部長
吉澤 猛 氏

阿智☆昼神観光局が目指す未来についてお聞きしたい。

白澤 人口減少対策、観光産業をプラットフォームとした産業の活性化が課題が多いが、阿智☆昼神観光局の使命は、観光の発展であり、最初に目指すところは交流人口の拡大。他にないコンテンツ、この地域に滞在しなければ見られないコンテンツを訴求する。

「来てよかった」「住んでみたい」と思わせる地域づくりを進める。住民自身が住みよいと思っていない地域には誰も来ないので、村と

柏木 DMOは、欧米で誕生した観光地域経営の考え方、その推進の組織体を指すが、阿智☆昼神観光局はどのようなビジョンを描き、どのような役割を担うのか。それぞれの立場で課題や期待をお聞きしたい。

熊谷 阿智村の人口は約6500人だが、施策を講じないと、2045年には4377人、今の人口の8割を維持することを目標に阿智村版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。日本一の星空ナイトツアーの成果など観光客は年間120万人に増え、交流人口の増加に結び付ける施策を戦略に掲げた。DMOの阿智☆昼神観光局にはこのための地域づくりを期待している。

小島 阿智村の観光業は、昼神温泉が1973年に湧き出してから、だんだんと発展してきたが、既存の観光協会の活動には行き詰まりがあり、これ以上伸びないと感じた。そこで06年に昼神温泉エリアサポートという会社を設立した。「この指とまれ」で私たち旅館経営者をはじめ有志が集まり、支援に関する村の同意も得られた。この会社で日帰りバスツアーなど、いろいろな事業が実施できるようになったが「日本一の星空」という訴求力のあるコンテンツが生まれたので、観光地域づくりをもう一歩進めたいとDMOを再編した。戦略的に取り組む入り口になったことだ。

柏木 DMOには株式会社か、一般社団法人か、法人格をどうするかという議論があるが、組織づくりで考えたことは、

白澤 形は問題ではない。村内観光事業者が本気になって観光地域づくりに取り組み、村内のいろいろな産業と連携する必要があることが重要。それが阿智☆昼神観光局になって初めてできることになる。

「この指とまれ」で私たち旅館経営者をはじめ有志が集まり、支援に関する村の同意も得られた。この会社で日帰りバスツアーなど、いろいろな事業が実施できるようになったが「日本一の星空」という訴求力のあるコンテンツが生まれたので、観光地域づくりをもう一歩進めたいとDMOを再編した。戦略的に取り組む入り口になったことだ。

柏木 DMOには株式会社か、一般社団法人か、法人格をどうするかという議論があるが、組織づくりで考えたことは、

合意形成、調整機能を発揮 交流人口拡大で村に未来を 住民の誇り育む地域づくり 地域のDMO構築を支援へ

小島

白澤

熊谷

吉澤

だ。思いを共有できる仲間をどれだけ増やせるかが課題。温度差とか、考え方の違いを埋めてベクトルがそろっていくようにしたい。DMOで重要な活動はコーディネートになる。いろいろな人とのパイプをつくり、多くの人を巻き込んでいく。さらには行政の枠組みを超えた周辺地域との広域連携の調整も必要になってくる。やるべきことに真剣に取り組み仲間が増えれば、自ずと成果は上がるはずだ。

柏木 長野県が目指す観光振興の方向性はどのようなものか。

吉澤 長野県は2013年から「世界水準の山岳高原観光地づくり」を進めている。海と言えば沖縄、「大地」と言えば北海道というように、「山」と言えば長野にしたい。さらに今年

クが入っている。今では「日本一の美しい村」として多くのメディアに取り上げられている。改めて星空ナイトツアーの誕生の経緯をお聞きしたい。

白澤 阿智村の将来のために有志で始めた。観光客が増加し、ブランドینگにつながった要因の一つは、村がこの事業に専任の事務局を置いたこと。兼務や片手間でなく、専任担当が戦略の策定、実践に取組むことができた。ローウェイ、スキー場を運営する私も、旅館・ホテルの経営者も、この事業でいかに儲けるかを考えたが、進めていくうちに、村の未来にいかに関与すべきか、という意識が変わってきた。1ターンの星空ガイドの仕事に就く人が現れるなど、この事業が雇用を生むことが分かったからだ。一つのコンテンツが地域づくりにつながった。

小島 客層も大きく変わった。若い世代や女性が増えた。メインの中京圏に加え、関東からのお客さまも読み通り増やせた。星空が売れた背景には、地域としていかに観光資源を開発しようというJTBの存在も大きく、その情報発信力や販売力に恵まれた。さまざまな企業とのタイアップ企画が増え、メディアの取材も殺到するというように良い方向に転がった。柏木 観光事業者以外に阿智村に何か変化は起きたか。

熊谷 星空の美しさは住民には当たり前のこと。当然、それ以前のものを取り除いて生かす重要性を痛感させられた。商工会が星をテーマに地域通員スターコインの事業を始めたほか、農業の方も星を何かに生かさないかと考え始めている。さまざまな分野に良い影響があった。今回DMOを新たにした理由の一つは、こう



熊谷 今年4月に何年かぶりに転入が転出を上回った。星が好きなので阿智村で働きたいと定住する人が出てきた。定住ではないが、星を見たカップルがこの村で結婚をしたこともあった。こうしたことがうれし。そして何より大切なのは、子どもたちの教育や住民の思い。子どもたちが阿智村の星の美しさを誇ることができるように取り組む。柏木 最後に熊谷村長から言葉をお願いしたい。

熊谷 今年4月に何年かぶりに転入が転出を上回った。星が好きなので阿智村で働きたいと定住する人が出てきた。定住ではないが、星を見たカップルがこの村で結婚をしたこともあった。こうしたことがうれし。そして何より大切なのは、子どもたちの教育や住民の思い。子どもたちが阿智村の星の美しさを誇ることができるように取り組む。柏木 最後に熊谷村長から言葉をお願いしたい。

結果に責任持つDMOに

清水

シンポジウムでは、観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長の清水慎一氏(大正大学地域構想研究所教授)が、基調講演の講師、パネルディスカッションのコーディネーターを務めた。清水氏は、阿智村の観光地域づくりを高く評価した上で、他の地域の参考になるポイントを挙げ、DMOのあり方を提言した。

結果を出す、結果に責任を持つ。観光振興に予算、人員を投入する上で、それを担う組織は結果に責任を持つべき。阿智村は結果や

した動きを村内全域、住民全体に広げるためだ。新組織の出資金も村や観光事業者だけでなく、村内の関係者に幅広くお願いした。役員構成もそうになっている。村全体で情報を共有し、連携できるようにしたい。

柏木 長野県としては、阿智村の取り組みをどう生かすのか。

吉澤 阿智村をはじめ県内各地域がDMO構築に取り組んでいる。観光庁の日本版DMO候補法人に登録されている61法人のうち長野県は6法人で、一番多い(5月31日に81法人に拡大)。長野県関係は8法人。聞いている範囲では県内で10地域ほどが申請の準備をしている。県としてもDMOリーダー養成塾、アドバイザー派遣、マーケティングへの補助などの事業を実施して支援していく。

合意形成 合意形成をやらずに組織をつくっても駄目だ。地域DMOの取り組みは、地域づくりにつながっている中で、観光事業者に限らず多様な人を巻き込むべき。一番難しい課題だが、やり抜くしかない。

世界水準の組織へ 北陸信越運輸局 土田幸子観光部長

シンポジウムには来賓として国土交通省北陸越後運輸観光部の土田幸子部長が出席した。「政府の支援を活用し、観光地経営を実現する世界水準のDMOの形成にまい進してほしい」と期待の言葉を送った。

阿智村の観光資源

阿智村は、環境省の06年度星空継続観察で星が最も輝いて見える場所の全国一位。「天空の楽園」日本一の星空ナイトツアーは、富士見台高原ロープウェイ「ハプス」そののらりのゴンドラで標高1400mの山頂へ。照明を消灯すると、美しい星空が広がる。開始から5年目の今年、来場者数の目標は、前年比約1.6倍の10万人。滞在の中心地、昼神温泉郷には20軒の旅館・ホテルがある。アルカリ性の泉質



昼神温泉郷は山間の静かな温泉地。阿智川をさき20軒の宿が佇む。朝市が毎日開かれる



赤、白、ピンク色の3色に咲き誇る花桃。4月中旬～5月中旬に開花し、長い期間楽しめる



天空の楽園～日本一の星空ナイトツアーでは、歓声此起彼伏の星空が浮かび上がる

DMO(Destination Management/Marketing Organization)を推進し、マーケティング機能を備えた観光地域づくりの力を取り組む。

組織 政府は、海外の事例を参考に「日本版DMO」の構築を地方創生施策に掲げる。観光庁が登録制度により地域を支援している。